

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年10月11日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）
【会社名】	株式会社Olympicグループ
【英訳名】	Olympic Group Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金澤 良樹
【本店の所在の場所】	東京都立川市曙町1丁目25番12号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都国分寺市本町4丁目12番1号（本部）
【電話番号】	042-300-7200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長管理本部長 佐藤 脩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成24年 3月1日 至平成24年 8月31日	自平成25年 3月1日 至平成25年 8月31日	自平成24年 3月1日 至平成25年 2月28日
売上高(百万円)	41,232	47,785	81,767
経常利益又は経常損失() (百万円)	17	179	930
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(百万円)	489	60	1,568
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	499	67	1,311
純資産額(百万円)	27,042	25,806	26,221
総資産額(百万円)	67,334	70,124	67,814
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	21.14	2.61	67.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	40.2	36.8	38.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,249	4,746	515
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,867	1,516	3,982
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	366	1,119	3,224
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	1,609	3,813	1,704

回次	第41期 第2四半期連結 会計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 6月1日 至平成24年 8月31日	自平成25年 6月1日 至平成25年 8月31日
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	18.54	1.27

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第41期第2四半期連結累計期間及び第41期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第42期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動につきましては、当第2四半期連結累計期間において、連結子会社であった(株)ハイパーマーケット・オリンピックは、連結子会社である(株)フードマーケット・オリンピックが平成25年3月1日をもって同社を吸収合併したことにより消滅したため、子会社ではなくなりました。

なお、存続会社の(株)フードマーケット・オリンピックは、同日付で(株)Olympicへ商号を変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。
なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導の経済対策や金融政策への期待感から円安傾向にあり、株価の上昇も進み、輸出企業を中心として業績改善が見られました。その反面、輸入資材、原油等の価格上昇や欧米諸国における財政問題といった景気下振れリスクも存在しており、景気回復には、なお時間を要するものと思われます。

小売業におきましても、景気回復への期待感から、一部では個人消費の回復に明るさが見られるものの、全体の所得環境の好転には至っておらず、消費者の節約志向は依然として続いており、デフレ状況から脱却できないまま厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループでは、専門店の出店を中心とした当社の独自性を前面に打ち出す積極的な店舗展開を推進してまいりました。また、既存店におきましても、地域特性やお客様のニーズに合わせた改装を実施いたしました。

また、前連結会計年度末より連結子会社に加えました(株)アバンセのスーパーマーケット事業が寄与したことに加え、競合店の価格訴求に対抗するための売価政策をとったこともあり、売上高については回復基調にあります。

しかしながら、原材料の高騰もあり、売上総利益率が3.1ポイント低下するなど利益は伸び悩みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高に営業収入を合算した営業収益は、504億74百万円（前年同四半期比14.9%増）となり、燃料費や光熱費の値上げの影響や出店コストの増加はありましたものの、営業利益は2億21百万円（前年同四半期比1,440.7%増）、経常利益は1億79百万円（前年同四半期比956.0%増）となりました。また、投資有価証券売却益を計上した反面、賃貸借契約解約損を計上したこともあり、60百万円の四半期純利益（前年同四半期は4億89百万円の四半期純損失）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、38億13百万円（前年同四半期は16億9百万円）と前連結会計年度末に比べ21億9百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、47億46百万円（前年同四半期は22億49百万円）となりました。これは税金等調整前四半期純利益1億32百万円に対して、減価償却費の計上が10億37百万円、売上債権の増加が2億53百万円及び仕入債務の増加が25億41百万円あったこと等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、15億16百万円（前年同四半期は28億67百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が11億90百万円及び貸付けによる支出が6億61百万円あった反面、投資有価証券の売却及び償還による収入が2億86百万円あったこと等が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、11億19百万円（前年同四半期は3億66百万円の収入）となりました。これは主に短期借入れによる収入及び長期借入金の返済等を反映したものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,200,000
計	33,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,354,223	23,354,223	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	23,354,223	23,354,223	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日	-	23,354	-	9,946	-	9,829

(6)【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(株)カネヨシ	東京都渋谷区千駄ヶ谷3丁目60-5	6,099	26.11
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	1,526	6.53
Olympic取引先持株会	東京都国分寺市本町4丁目12-1	1,502	6.43
(株)ミスター・クリーン	東京都立川市曙町1丁目25-12 オリンピック曙町ビル8階	1,104	4.72
(株)王生	東京都武蔵野市吉祥寺本町2丁目3-1	1,086	4.65
(株)銀座山形屋	東京都中央区築地3丁目5-4	949	4.06
(株)ヘルスケア・ジャパン	東京都港区赤坂1丁目12-32 アーク森ビル30階	904	3.87
(株)マルナカ	香川県高松市円座町1001	646	2.76
Olympic従業員持株会	東京都国分寺市本町4丁目12-1	435	1.86
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク 銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	372	1.59
計	-	14,629	62.64

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 203,900	-	-
完全議決権株式(その他)(注1)	普通株式 23,142,800	231,428	-
単元未満株式(注2)	普通株式 7,523	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,354,223	-	-
総株主の議決権	-	231,428	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の「株式数」の中には、自己株式等が8株含まれております。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)Olympicグループ	東京都立川市曙町 1丁目25-12	203,900	-	203,900	0.87
計	-	203,900	-	203,900	0.87

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,844	4,056
受取手形及び売掛金	382	636
商品	10,929	10,745
その他	2,637	2,719
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	15,793	18,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,467	13,626
土地	13,488	13,488
その他(純額)	1,535	1,672
有形固定資産合計	28,491	28,787
無形固定資産	1,825	1,751
投資その他の資産		
敷金及び保証金	18,318	17,840
その他	3,384	3,586
投資その他の資産合計	21,702	21,427
固定資産合計	52,020	51,966
資産合計	67,814	70,124
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,191	9,673
短期借入金	19,879	20,143
未払法人税等	119	72
賞与引当金	262	249
賃借契約損失引当金	105	105
その他	2,654	3,833
流動負債合計	30,214	34,078
固定負債		
社債	946	869
長期借入金	7,366	6,246
退職給付引当金	32	31
賃借契約損失引当金	67	14
資産除去債務	341	344
その他	2,625	2,733
固定負債合計	11,378	10,239
負債合計	41,592	44,318

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,946	9,946
資本剰余金	9,829	9,829
利益剰余金	6,268	5,981
自己株式	153	153
株主資本合計	25,890	25,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	330	202
その他の包括利益累計額合計	330	202
純資産合計	26,221	25,806
負債純資産合計	67,814	70,124

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	41,232	47,785
売上原価	26,643	32,353
売上総利益	14,588	15,431
営業収入	2,697	2,688
営業総利益	17,285	18,120
販売費及び一般管理費	¹ 17,271	¹ 17,898
営業利益	14	221
営業外収益		
受取利息	30	29
受取配当金	9	11
債務受入益	72	61
その他	62	57
営業外収益合計	175	160
営業外費用		
支払利息	171	200
その他	1	1
営業外費用合計	172	202
経常利益	17	179
特別利益		
固定資産売却益	-	21
投資有価証券売却益	-	168
特別利益合計	-	190
特別損失		
固定資産除却損	35	63
減損損失	58	-
投資有価証券売却損	² 203	-
貸倒引当金繰入額	100	-
賃貸借契約解約損	-	159
その他	-	14
特別損失合計	396	237
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	379	132
法人税、住民税及び事業税	143	43
法人税等調整額	34	28
法人税等合計	109	72
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	489	60
四半期純利益又は四半期純損失()	489	60

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	489	60
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	128
その他の包括利益合計	9	128
四半期包括利益	499	67
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	499	67

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	379	132
減価償却費	891	1,037
減損損失	58	-
投資有価証券売却損益(は益)	203	168
のれん償却額	0	15
賞与引当金の増減額(は減少)	8	13
賃借契約損失引当金の増減額(は減少)	52	52
敷金及び保証金の支払賃料相殺額	357	337
長期貸付金の支払賃料相殺額	54	56
受取利息及び受取配当金	40	40
支払利息	171	200
債務受入益	72	61
賃貸借契約解約損	-	159
固定資産除却損	35	63
固定資産売却損益(は益)	-	20
売上債権の増減額(は増加)	139	253
たな卸資産の増減額(は増加)	420	204
仕入債務の増減額(は減少)	1,349	2,541
未払金の増減額(は減少)	135	361
その他	452	518
小計	2,550	5,016
利息及び配当金の受取額	25	21
利息の支払額	170	196
法人税等の支払額	155	95
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,249	4,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	52	117
定期預金の払戻による収入	50	10
有形固定資産の取得による支出	2,418	1,190
投資有価証券の取得による支出	250	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	122	286
貸付けによる支出	400	661
敷金及び保証金の差入による支出	181	68
敷金及び保証金の回収による収入	585	272
その他	323	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,867	1,516

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,945	416
長期借入れによる収入	4,600	700
長期借入金の返済による支出	1,737	1,973
社債の償還による支出	80	77
セールアンド割賦バック取引による収入	-	405
セールアンド割賦バック取引による支出	-	231
配当金の支払額	463	345
その他	7	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	366	1,119
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	251	2,109
現金及び現金同等物の期首残高	1,852	1,704
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	8	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,609	3,813

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結累計期間において、連結子会社でありました(株)ハイパーマーケット・オリンピックにつきましては、連結子会社であります(株)フードマーケット・オリンピックと平成25年3月1日に合併し、消滅会社となったため、連結の範囲から除外しております。

なお、(株)フードマーケット・オリンピックは同日付で(株)Olympicに商号を変更しております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ21百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
給料手当	6,236百万円	6,155百万円
賞与引当金繰入額	274	245
不動産賃借料	4,088	4,188

2. 前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

(株)カズンの株式を第1四半期連結会計期間において取得し、第2四半期連結累計期間に売却したことにより計上したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
現金及び預金勘定	1,841百万円	4,056百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	232	243
現金及び現金同等物	1,609	3,813

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

平成24年4月24日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・463百万円
- (ロ) 1株当たり配当額・・・・・・・・・・・・・・・・・・20円
- (ハ) 基準日・・・・・・・・・・・・・・・・・・平成24年2月29日
- (ニ) 効力発生日・・・・・・・・・・・・・・・・・・平成24年5月31日
- (ホ) 配当の原資・・・・・・・・・・・・・・・・・・利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

平成25年4月25日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・347百万円
- (ロ) 1株当たり配当額・・・・・・・・・・・・・・・・・・15円
- (ハ) 基準日・・・・・・・・・・・・・・・・・・平成25年2月28日
- (ニ) 効力発生日・・・・・・・・・・・・・・・・・・平成25年5月31日
- (ホ) 配当の原資・・・・・・・・・・・・・・・・・・利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「小売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成25年2月28日)

科目	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
長期借入金()	11,780	11,832	51

() 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注)金融商品の時価の算定方法

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

当第2四半期連結会計期間末(平成25年8月31日)

長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
長期借入金()	10,507	10,530	23

() 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注)金融商品の時価の算定方法

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して、著しい変動が認められません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計(金利スワップ及び金利キャップの特例処理)を適用しており、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	21円14銭	2円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	489	60
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	489	60
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,150	23,150

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月11日

株式会社Olympicグループ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田良治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大下内徹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本間愛雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Olympicグループの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Olympicグループ及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。